

学校等における感染症対策等支援事業（R3補正）FAQ（詳細版）

R3.●●（Ver.1）

		Question	Answer	備考
Q 1	総論	本事業概要如何。	<p>本事業は、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、<u>地域の実情に応じた必要な学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するための経費を支援</u>するものである。</p> <p>これらの取り組みを学校長等の判断で迅速かつ柔軟に実施することができるよう、令和２年度第３次補正予算に計上された「学校感染症等の学校教育活動継続支援事業」（以下、「継続支援事業」という。）と同様に、学校規模に応じて１校当たり９０万円～２７０万円程度（国庫補助率１／２）を配分することとしている。</p> <p>（ただし、国立大学法人が実施する補助事業については１０／１０、学校法人等が実施する補助事業については補助上限額の範囲までは定額とする。）</p> <p>補助上限額については、実施要領に定めるところによる。</p>	令和２年度第３次補正において既に交付決定を受けた継続支援事業の予算について、未執行分がある学校設置者については、未執行分を全額執行し、消毒液等の保健衛生用品の既購入分をお使いいただいた上で本事業を活用いただく事を前提としているため、御留意願いたい。
Q 2	総論	継続支援事業と同様に、地方負担分（１／２）への「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「コロナ交付金」という。）を充当することは可能か。	調整中	
Q 3	総論	本事業は、令和２年度第３号補正で措置された「継続支援事業」と同様と考えてよいか。	本事業のうち、学校における感染症対策に係る支援及び子供たちの学習保障に係る支援については、基本的には同様であるが、継続支援事業において対象としていた教職員の資質向上のための研修等支援及び都道府県事務費については、本事業で対象にしていないので留意されたい。	
Q 4	総論	本事業の執行スケジュールはどのように考えているのか。	今国会で補正予算の成立後直ちに交付決定ができるよう事前準備として、●月●日付けの事務連絡にて実施要領等をお示しし、事業計画書の提出を依頼。国会における審議経過にもよるが、早ければ、２月中旬頃には交付決定を行いたいと考えている。	
Q 5	会計処理	国の予算科目如何。	（組織）文部科学本省 （項）初等中等教育振興費 （大事項）健やかな体の育成に必要な経費 （目）学校保健特別対策事業費補助金	※都道府県が国庫支出決議書を起こす際、大事項を「豊かな心の育成に必要な経費」として科目を誤る例が頻発しているため、留意すること。
Q 6	会計処理	補助金の支払いについて、精算払いとなるのか、概算払いとなるのか。	令和３年度中に事業が完了する自治体については、額の確定を行った上で、精算払いとなる予定。何らかの事情により遅延が生じ翌年度への繰越を行った自治体については、令和４年度に概算払協議が整った際には、補助金の全部又は一部について概算払することができることとなる。	
Q 7	会計処理	令和４年度に、改めて追加募集を行う予定はあるのか。	令和３年度事業における予算残額が生じた際に、文部科学省において翌年度への繰越し手続きを完了した場合には、令和３年度中に交付決定を受けていない自治体等向けに令和４年度における交付申請を受け付ける予定である。詳細については執行状況を鑑み別途連絡するので注視いただきたい。	

Q 8	会計処理	今年度、継続支援事業を執行中であるが、経理を区別せず一体的に管理することは可能か。	本事業と継続支援事業は別事業・別予算であるため、交付申請や実績報告にあたってはそれぞれに報告する必要があることから、支出を証明する帳簿や資料等で明確に分けることが必要となる。（本補助金交付要綱第19条参照） 特に、支出委任を受ける都道府県において国庫支出の手続きを行う際は、 <u>支出決議書の摘要欄に「R3補正（公立分）」などと記載する等、通年遡って確認した際に明確に判別できるよう処理願いたい。</u>	
Q 9	繰越手続	本事業は来年度に繰り越して執行することは可能か。	令和３年度に事業を完了していただくことが原則となるが、本事業予算が繰越明許費として国会の議決を経ているため、何らかの事情により事業が遅延した際には <u>翌年度への明許繰越が可能</u> となる見込み。なお、管轄の財務局等へ繰越協議を行う際は、明許繰越ではなく翌債にて手続きを行うこと。	
Q 10	繰越手続	翌債とはどういう意味か。	繰越明許費に係る経費について、予算執行上やむを得ない事由（予算参照書の丙号繰越明許費要求書に掲げる事由）がある場合には翌年度にわたって支出するという債務を負担（翌債）することができるようになっており、このことを翌債と言う。具体的には、令和２年度に交付決定を受けた補助事業について、予算執行上やむを得ない事由により令和２年度と令和３年度にわたって債務を負担（文部科学省の交付決定を指す。）するような場合が該当し、そのため、令和２年度に交付決定を受けた本補助事業を翌年度（令和３年度）へ繰越す必要がある場合については、翌債として会計処理を行うこととなる。翌債手続き等の詳細については、財政部局等に確認いただきたい。	（参考）翌債と繰越し（明許繰越し）について ・翌債は契約期間の制度であり、繰越しは歳出予算の使用についての制度である。 ・翌債とは、今年度と翌年度にまたがった契約（債務負担）期間とすることであるが、契約（債務負担）には予算使用が付随するので、自動的に、その予算使用も今年度と翌年度にまたがることになる。この場合、翌年度に属する期間に対応する金額については、同時に繰り越しすることが必要となる。
Q 11	繰越手続	翌債の承認と、明許繰越の承認はそれぞれ取らないといけないのか。	手続きの事務簡素化の観点から、翌債の承認を経た経費について明許繰越をしようとする場合に、一定の要件の下、財務大臣の承認があったものとして各省各庁の長限りで繰越処理をすることができる。そのため、翌債の承認を経た経費については、原則、明許繰越の承認手続きは不要。	（以下の２つの要件を両方満たすことが必要） ①翌債が財務局長等の承認を経たところに従って行われ、かつ、財務局長等の承認を経た事項及び事由によるものであること。 ②繰越予定額が、翌債について財務局長等の承認を経た際の承認要求書に記載されている「翌年度所属として支出すべき金額」の範囲内であること。 ※繰越予定額が「翌年度所属として支出すべき金額」を超える場合には、改めて明許繰越として、財務局長等の承認を経る必要があるため注意。（本補助事業は、令和２年度中には概算払いを行わないため「交付決定額」＝「翌年度所属として支出すべき金額」となる）
Q 12	繰越手続	翌債の承認が下りた後、翌債事務の委任を受けた支出負担行為担当官等が行う繰越処理の手続きはどのように行うのか。	翌年度への繰越額が確定したら、 <u>繰越額確定計算書を作成し、文部科学大臣宛てに送付すること</u> 。その後、文部科学大臣において、財務大臣及び会計検査院宛てに繰越済通知書を送付することで、翌年度への繰越処理が完了することとなる。	※地方繰越の手続き後、文部科学省への報告が漏れていた事例があったため、留意すること。
Q 13	繰越手続	「翌年度にわたる債務負担の承認要求書」の部局等、項、目並びに事項はどのように記載したらよいか。	以下のとおり記載いただきたい。 （組織）文部科学本省 （項）初等中等教育振興費 （目）学校保健特別対策事業費補助金 （事項）感染症対策等支援事業（〇〇県又は〇〇市など）（Ｒ３補正） ※上記は繰越事項。予算事項は「健やかな体の育成に必要な経費」を選択。	
Q 14	感染症対策	いつからの契約が補助対象となるのか。	実施要領にあるとおり、本事業予算が閣議決定された令和３年11月26日以降の契約からが補助対象となる。	令和２年度第３次補正において既に交付決定を受けた継続支援事業の予算について、未執行分がある学校設置者については、未執行分を全額執行し、消毒液等の保健衛生用品の既購入分をお使いいただいた上で本事業を活用いただく事を前提としているため、御留意願いたい。

Q 1 5	感染症対策	感染症対策用の保健衛生用品等の購入に当たっては既に配分されている継続支援事業の経費と一体的に経理してもよいのか。	本事業は、令和３年11月26日以降の契約からが補助対象となるため、それ以前の契約については継続支援事業の経費を充当することになる。なお、令和３年11月26日以降は、継続支援事業の経費と本事業経費の両方を充当することができるが、実績報告に当たってはそれぞれに報告する必要があることから、収支簿等を明確に分けて経理しておく必要がある。	
Q 1 6	感染症対策	実施要領の「留意点」に、「当該予算を学校に配分すること。」とあるが、各校への予算配分は行わず、各校で共通して必要となる物品等を学校設置者が調達し、それを各校に配分することは問題ないか。	各校に共通して配備する保健衛生用品等の物品購入に際し、スケールメリットを活かして安価に購入するため、配分額の一部を用いて、 <u>学校設置者において各学校等のニーズを聞き取った上で複数校分をまとめて一括購入することは問題ないが、その場合においても、感染症対策等の取り組みについて、学校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができるよう、「学校裁量経費」として学校規模に応じて一定額を補助することとしている本事業の趣旨を踏まえて、各校への予算配分を適切に行っていただきたい。</u> <u>例えば、物品の調達等の前に、各学校設置者から各学校長等に対し、一括購入する品目、その要否等について確認するなど、十分なコミュニケーションを図っていただきたい。</u>	
Q 1 7	感染症対策	寒さ対策として暖房器具や加湿器を購入することは可能か。	単なる寒さ・乾燥対策としてではなく、感染対策における換気と温湿度管理の両立のため、教室や空き教室等に備える暖房器具や加湿器は対象となり得る。 各地域や学校等の実情に応じて必要となる感染症対策は異なるため、個々の状況により適切に御判断いただきたい。	
Q 1 8	感染症対策	保健室等の衛生環境の向上のため、保健室備品を買い替えることは可能か。	保健室において体調不良者が密を避け休息をとる際に必要な寝具、間仕切り用のカーテン、パーテーションなど、感染対策を徹底するために必要な物品は対象となり得る。	
Q 1 9	感染症対策	抗原簡易キットやPCR検査費は補助対象となるか	<u>抗原簡易キットについては、基本的対処方針等に基づき、文部科学省から配布している抗原検査キットの活用を優先することとし、それでもなお不足するものに限り補助対象となる。</u> <u>PCR検査については、学校で感染者が発生した場合、行政検査が行われることが想定されるが、当該検査の対象とならず、設置者や学校が教育活動の継続のためにやむを得ず同検査を必要とする場合には、その費用を補助対象として差し支えない。</u>	
Q 2 0	学びの保障	子供たちの学習保障に係る支援について、継続支援事業の支援内容と今回の支援内容に違いはあるのか。	継続支援事業の支援内容と、今回の支援内容に違いはなく、学校等の実情に応じて交付申請することは可能である。	